

大阪市財政の現状と見通し



平成21年10月

大阪市

1

目次

I 投資家の皆さまへ

- ・投資家の皆さまへ 3
- ・高い格付けの維持 4

II 大阪市の概要

- ・進取・自由の精神が息づく国際都市・大阪 5
- ・関西のポテンシャルを最大限に活かせる大阪 6

III 財政の現状

- ・予算規模(一般会計) 7
- ・予算規模(他都市比較) 8
- ・市税収入の推移 9
- ・市税総額と税目別構成比 10
- ・歳出構造の推移 11

IV 財政健全化(指標)

- ・財政健全化法における4指標 12
- ・健全化判断比率(4指標) 13

V 財政の今後の見通しと取組

- ・中期的な財政収支概算(平成21年7月版) 16
- ・経費削減に向けた今後の取り組み 17
- ・事務事業総点検の実施 18
- ・市債発行額と公共事業費の縮減 19
- ・市債残高と公債費の将来推移 20
- ・歳入確保の取組 21
- ・生活保護制度の改正要望 22
- ・未利用地の活用 23
- ・蓄積基金の残高 24
- ・公債償還基金の残高 25

VI 市場からの資金調達

- ・高まる市場からの資金調達 26
- ・市場公募債の月別発行予定 27

2

投資家の皆さまへ

- ・大阪市債を安心してご購入ください責任を持って最優先でお返すことを確約します
- ・今後も積極的にIRを行い、大阪市債の評価向上に向けて取り組みます

高い格付け

複数の高格付けの取得

行財政改革

市政改革基本方針の取り組み

健全な財政運営

健全化判断比率基準のクリア

「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン

「経済力アップ」

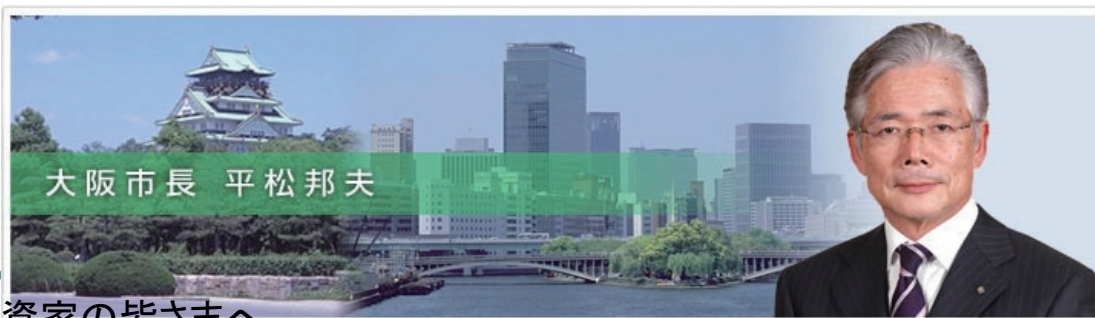
「文化・観光力アップ」

「こどもの生きる力

アップ」

「安全・快適な暮らし力

アップ」



大阪市長 平松邦夫

I 投資家の皆さまへ

3

高い格付けの維持

- 本市の債務負担は、国内の政令市比較では平均的であるが、国際比較では非常に重い
- また、今後、税収の伸び悩みが予想されるが、緊縮財政の成果がすでに表れていること、経常経費の削減に継続的に取り組んでいること等から、財務リスクに伴う追加負担が顕在化した場合でも、債務返済能力は維持できるとの評価をいただいています
- 今後も引き続き債務削減が進むことや、次期行財政改革計画においても強力な財政健全化が図られることが前提であり、高い格付けを維持するべく努めています

AA+

日本格付研究所(20段階評価の上から2番目)

(格付定義)AA格は、債務履行の確実性は非常に高い

AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa2

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から3番目)

(格付定義)Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

I 投資家の皆さまへ

4

進取・自由の精神が息づく国際都市・大阪

難波宮遷都以降、**1300年余りの歴史**を誇る
日本最古の国際都市・大阪

「天下の台所」



近世に問屋組織・為替両替・先物取引制度
…独創的な経済システムを生み出す創造的な
経済都市に発展

第2次世界大戦後は、数々の**ニュービジネス**を
生み出し、日本の産業・経済の発展を先導

21世紀の今日もなお、**進取・自由**の精神が息づく
国際都市として発展を続けています



難波宮跡公園

<関西発祥の革新的な新製品>

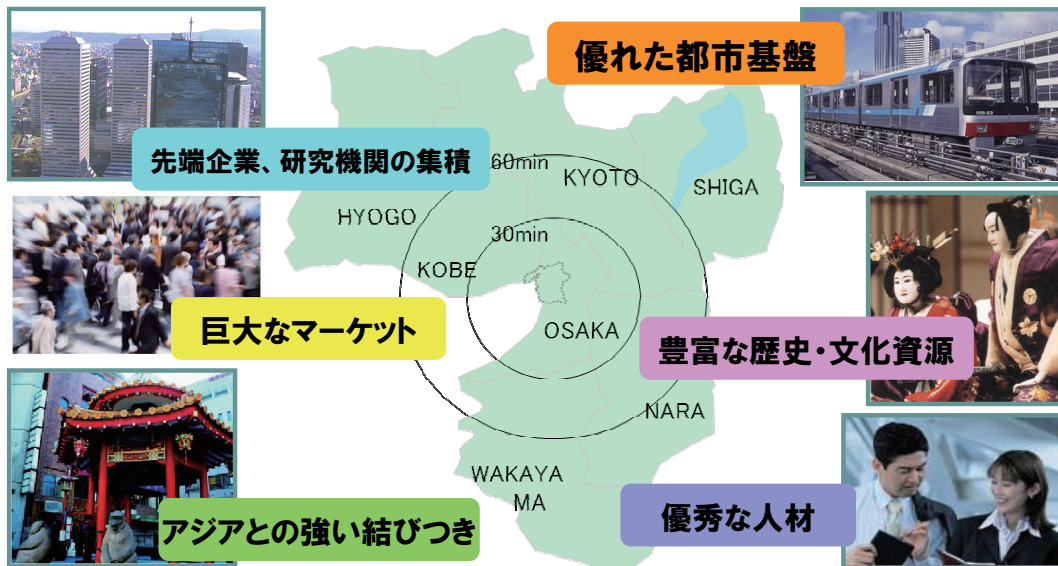
1958年	インスタントラーメン
1959年	プレハブ住宅
1970年	ATM、鉄道駅自動改札機
1972年	カラオケ
1983年	ファミリーコンピュータ
1986年	自動パン焼き器

II 大阪市の概要

5

関西のポテンシャルを最大限に活かせる大阪

人口2,100万人、域内総生産(GRP)7,120億ドル(2005年度)に達する関西地域は
経済規模でオーストラリアやオランダ一國に匹敵
そのほぼ中央に位置するのが大阪

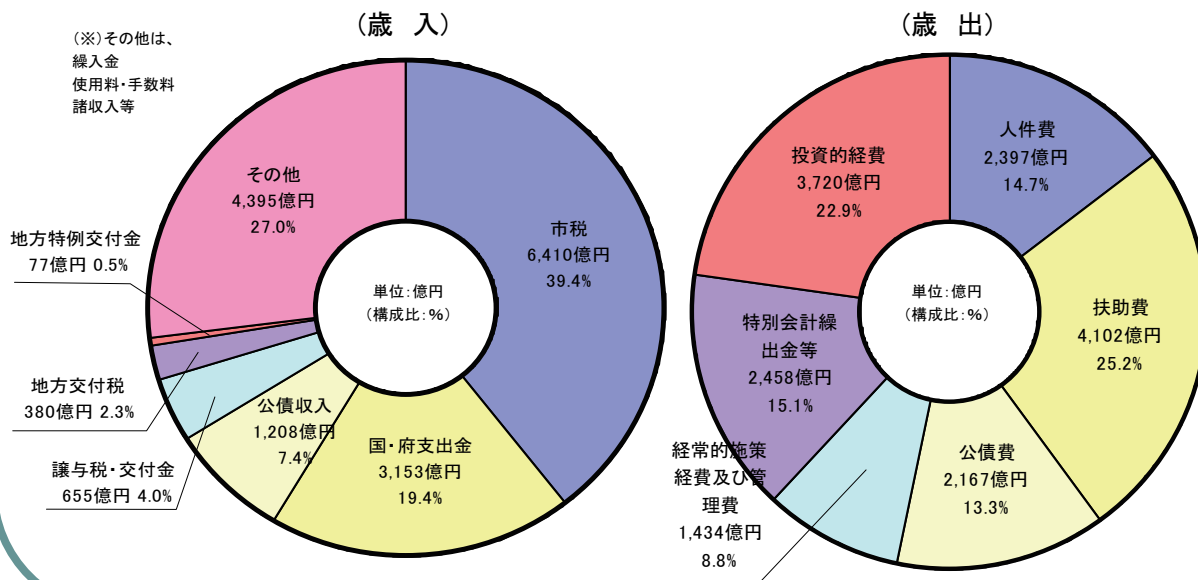


II 大阪市の概要

6

予算規模(一般会計)

▶ 平成21年度一般会計(当初)の予算規模は、1兆6,278億円となっています



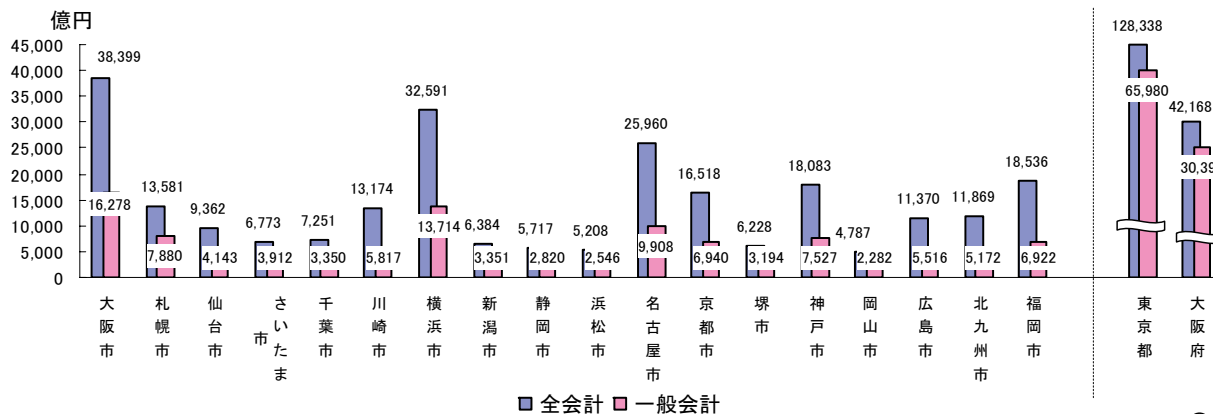
III 財政の現状

7

予算規模(他都市比較)

▶ 大阪市の平成21年度の予算規模は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きくなっています

平成21年度 予算総額(他都市)



大阪市の会計(全会計)・・・

一般会計と20の特別会計からなっています

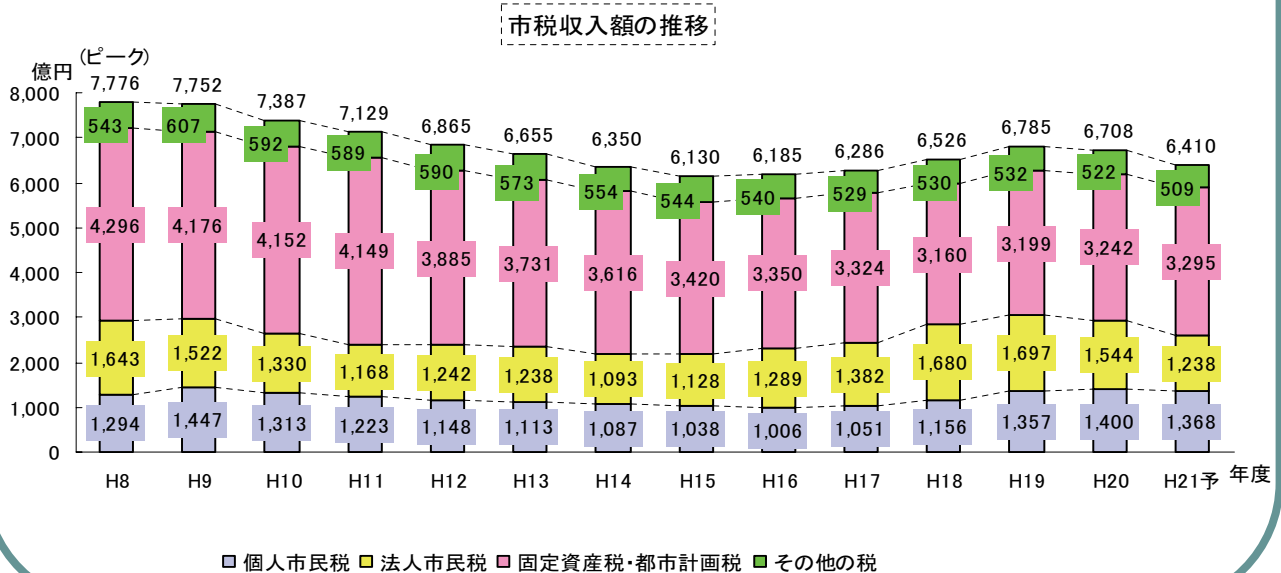
特別会計をさらに性質により、政令等特別会計、準公営企業会計、公営企業会計、公債費会計の4つに区分しています

III 財政の現状

8

市税収入の推移

- ▶ 市税収入は、近年、堅調に推移してきましたが、経済環境の急速な悪化に伴い法人市民税の大幅な落ち込みが見込まれ、平成21年度予算については、前年度から約300億円の減収と見込まれます

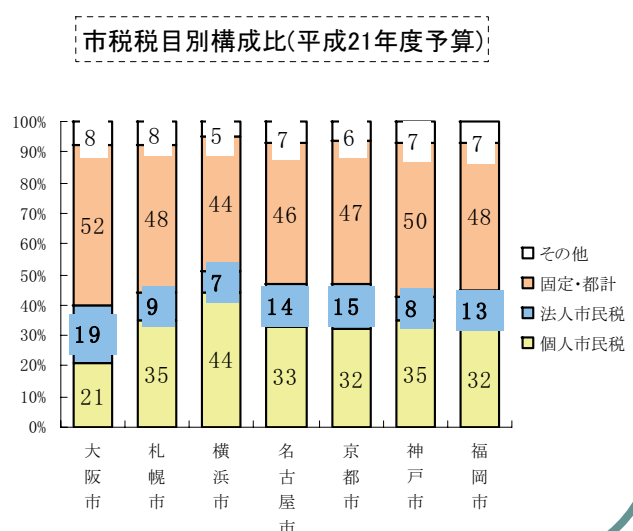
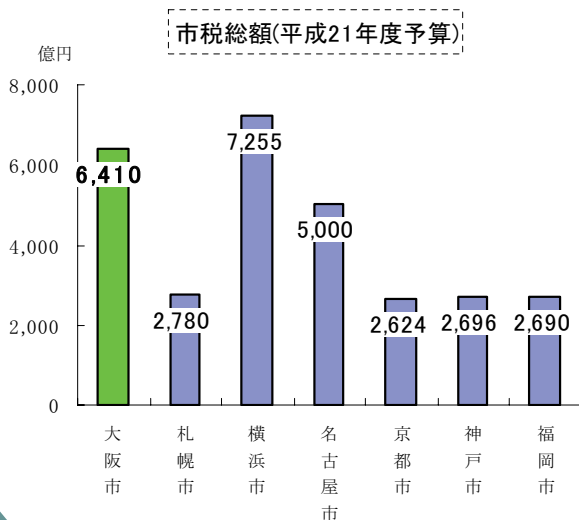


Ⅲ 財政の現状

9

市税総額と税目別構成比

- ▶ 市税総額は6,410億円で、政令市の中で2番目の規模となっています
- ▶ 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合はもっとも高くなっています



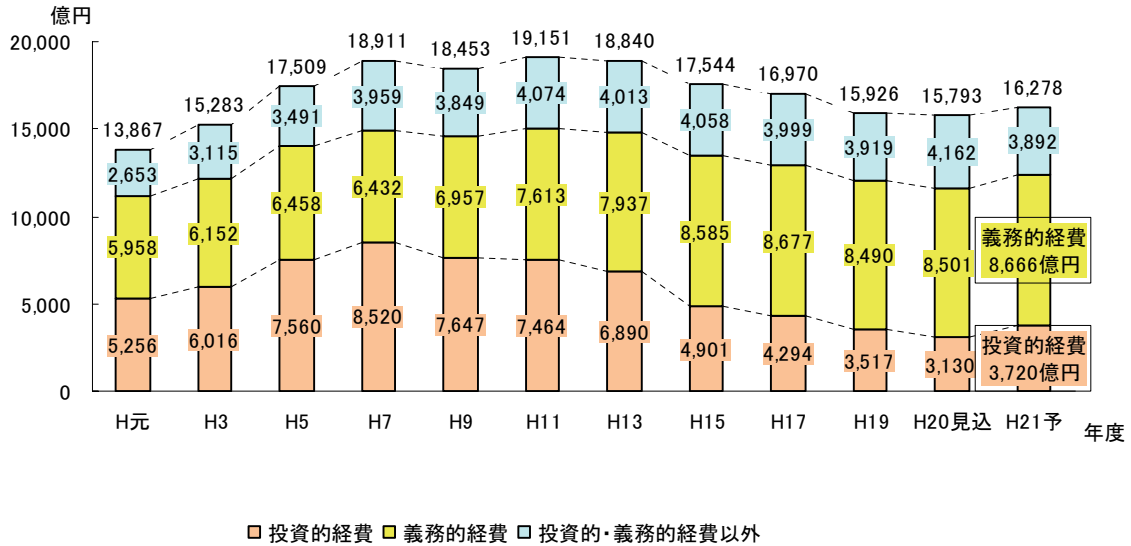
Ⅲ 財政の現状

10

歳出構造の推移

- ▶ 平成21年度予算については、職員数削減や経常経費・管理費の見直しによる減があるものの、緊急経済対策によりトータルでは増加しています

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



III 財政の現状

財政健全化法における4指標

- ▶ 平成20年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回っており、健全な財政運営に努めています

平成20年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) —	(-) —	(11.8%) 10.7%	(263.8%) 245.7%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生 基準	20%	40%	35%	—

- (注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記している
 (注2) 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(40%→40%→35%)が設けられている
 (注3) 健全化判断比率の上段()は昨年度数値

平成20年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	(29.8%) 6.0%	平成20年3月に策定した「大阪市交通事業中期経営計画」に基づく経営改善方策を着実に実施するだけにとどまらず、さらなる経営改善に取り組むとともに、「市営バスのあり方に関する検討会」において、平成21年度中に事業規模やサービス水準の見直しなど事業のあり方について検討し、抜本的な改革に取り組む。
市民病院 事業会計	(39.1%) 8.8%	平成10年度以降、第1次から第3次の経営健全化計画により経営改善に取り組んでいる。平成20年度には、国のガイドラインに沿って、経営効率化、経営形態の見直し、再編・ネットワーク化の3つの視点に立った取組みを推進する「大阪市民病院改革プラン」を策定するとともに、平成21年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、改革に向けたさらなる取組みを進めている
中央卸売市場 事業会計	(194.0%) 198.7%	市場(本場)の整備に伴う起債償還の負担により、資金不足(不良債務)が発生していることから、資本費平準化債を活用するとともに一層の経営改善により着実に不良債務の解消を図る。

経営健全化基準	20.0%
---------	-------

(注4) 資金不足比率の上段()は昨年度数値

IV 財政健全化(指標)

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- ▶ 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業の資金収支は黒字となり、連結ベースで堅調な財政状況となっています

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額		会計区分	会計名	実質収支額・資金剰余(不足)額	
		平成20年度決算	平成19年度決算			平成20年度決算	平成19年度決算
一般会計等	一般会計	449	434	公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 1,103	△ 5,731
	土地先行取得事業会計	0	0		高速鉄道事業会計	35,411	29,400
	母子寡婦福祉貸付資金会計	0	0		水道事業会計	29,799	24,565
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0		工業用水道事業会計	3,301	2,734
	公債費会計	0	0		市民病院事業会計	△ 2,865	△ 12,337
	実 質 収 支 額	449	434		中央卸売市場事業会計	△ 12,659	△ 12,566
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計	0	0		下水道事業会計	15,663	13,321
	有料道路事業会計	0	0		港営事業会計	0	0
	国民健康保険事業会計	△ 36,362	△ 38,574		食肉市場事業会計	0	0
	老人保健医療事業会計	170	△ 2,885		市街地再開発事業会計	0	0
	介護保険事業会計	4,355	3,121		連 結 実 質 収 支 額	36,456	1,482
	後期高齢者医療事業会計	297					

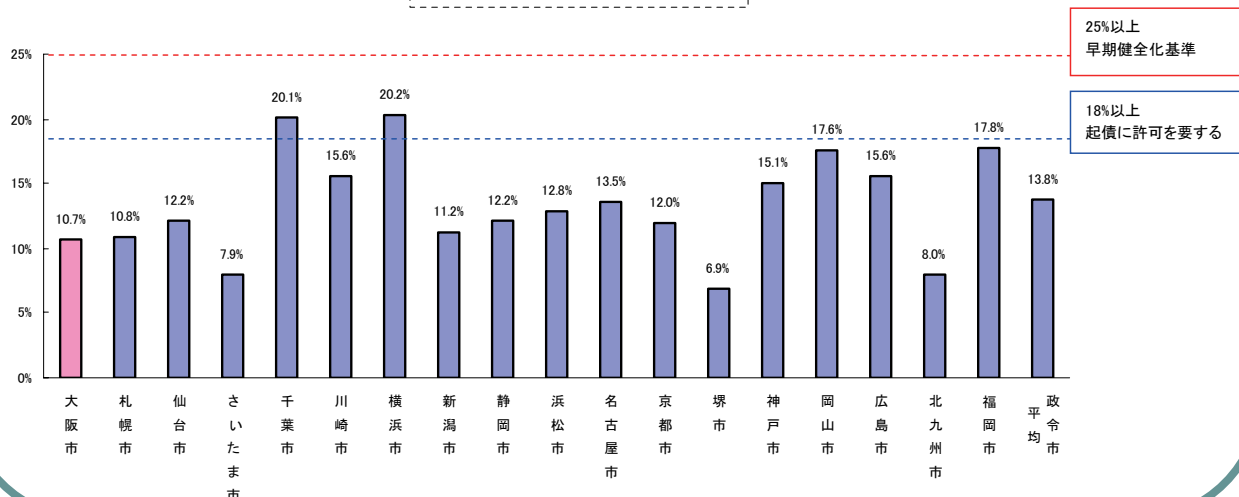
IV 財政健全化(指標)

13

健全化判断比率(実質公債費比率)

- ▶ 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要となります
- ▶ 大阪市は、20年度決算において10.7%と早期健全化基準を大きく下回っており、協議制の下で起債することができます

実質公債費比率(平成20年度)

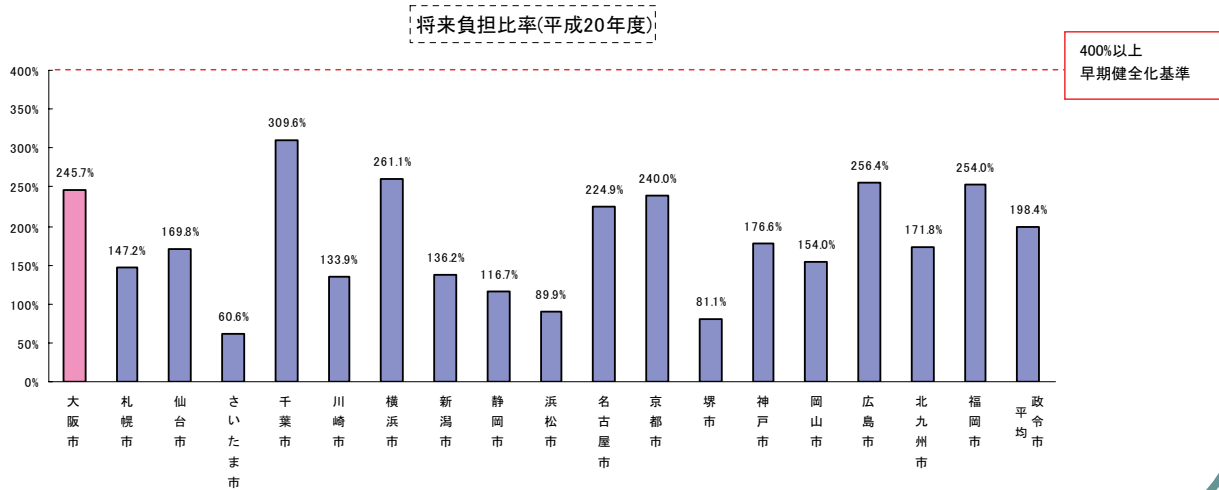


IV 財政健全化(指標)

14

健全化判断比率(将来負担比率)

- ▶ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です
- ▶ WTC、ATCなどに対する損失補償付債務は全額算入済みであり、今後の処理に伴って比率が悪化することはありません



IV 財政健全化(指標)

15

中期的な財政収支概算(平成21年7月版)

- ▶ 世界的な金融危機による景気動向の悪化を踏まえ算出しました
- ▶ 今後発生する不足額の対応については、現在検討中の次期行財政改革計画に反映することはもとより、22年度予算から早急に対応できるものについては、歳出削減に限らず、歳入確保策についても早急に検討し、健全な財務体質をつくり上げていきます

一般会計

(億円)

	21当予	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
通常収支に係る単年度収支	△ 364	△ 503	△ 583	△ 680	△ 640	△ 570	△ 485	△ 344	△ 295	△ 330
財務リスク(※)に係る単年度収支	0	0	0	△ 103	△ 110	△ 133	△ 129	△ 71	△ 67	△ 56
補てん財源(不用地売却代等)	364	503	583	571	140	140	140	140	140	140
単年度収支・計	0	0	0	△ 212	△ 610	△ 563	△ 474	△ 275	△ 222	△ 246
累積収支	0	0	0	△ 212	△ 822	△ 1,385	△ 1,859	△ 2,134	△ 2,356	△ 2,602

(※)阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社

約2,600億円程度の資金不足が見込まれる

将来赤字を出さないためには、22年度以降更に年平均290億円(△2,602億円÷9年間)の収支改善が必要

V 財政の今後の見直しと取組

16

経費削減に向けた今後の取り組み

今回算出した収支を指標とし、今後発生する収支不足へ対応する

- ▶ 新たな市政改革の取組への反映
 - ▶ 事務事業の総点検を活用した事業の再構築
 - ▶ 未収金対策や公営企業剰余金の活用などの歳入確保策の検討
 - ▶ 生活保護制度の改正や国民健康保険の広域化など抜本的な国制度改正
- に取り組みます

事務事業総点検の実施

【目的】

- (1) 持続可能な行財政基盤の確立
- (2) 市民の理解が得られる効果的・効率的な行政執行の体制構築
～徹底した無駄の排除～

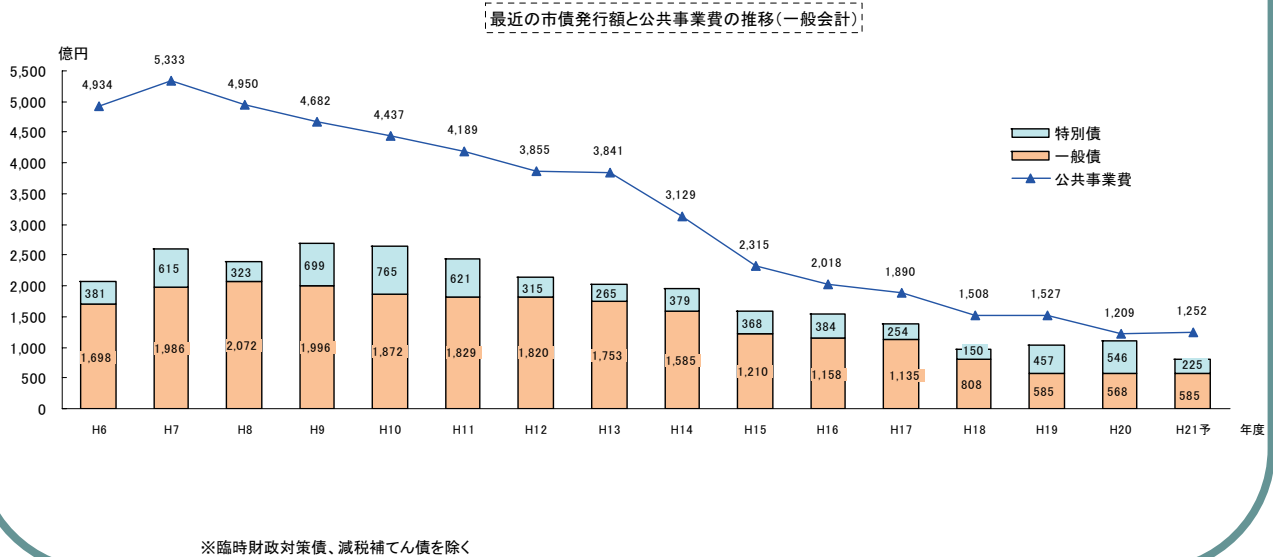
【スケジュール】(予定)

平成21年	4月28日	各所属へ照会
	6月～10月	各所属ヒアリング
	8月末	事業仕分け実施
	11月	点検・精査結果の「中間とりまとめ」として公表
	11月～	市会において議論
平成22年	2月中旬	点検・精査の結果公表

市債発行額と公共事業費の縮減

- ▶ 公共事業費を減少させ、市債の新規発行を極力抑制してきました
- ▶ 平成22年度には市債発行額を800億円まで削減し、27年度以降には700億円まで削減することを目標に、新規発行額を抑制していきます

(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)



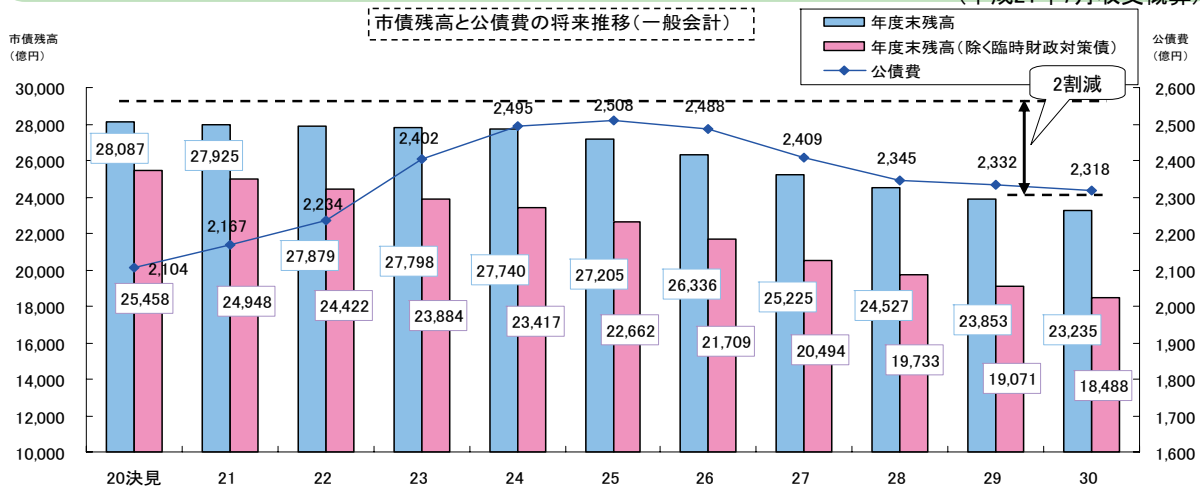
V 財政の今後の見直しと取組

19

市債残高と公債費の将来推移

- ▶ 都市基盤等の整備や景気対策のための事業推進に、市債を活用してきた結果、累積した市債残高の償還は今後本格化し、平成25年度前後にピークとなります
- ▶ その後、市債残高及び公債費は減少していく見込みです

(平成21年7月収支概算)

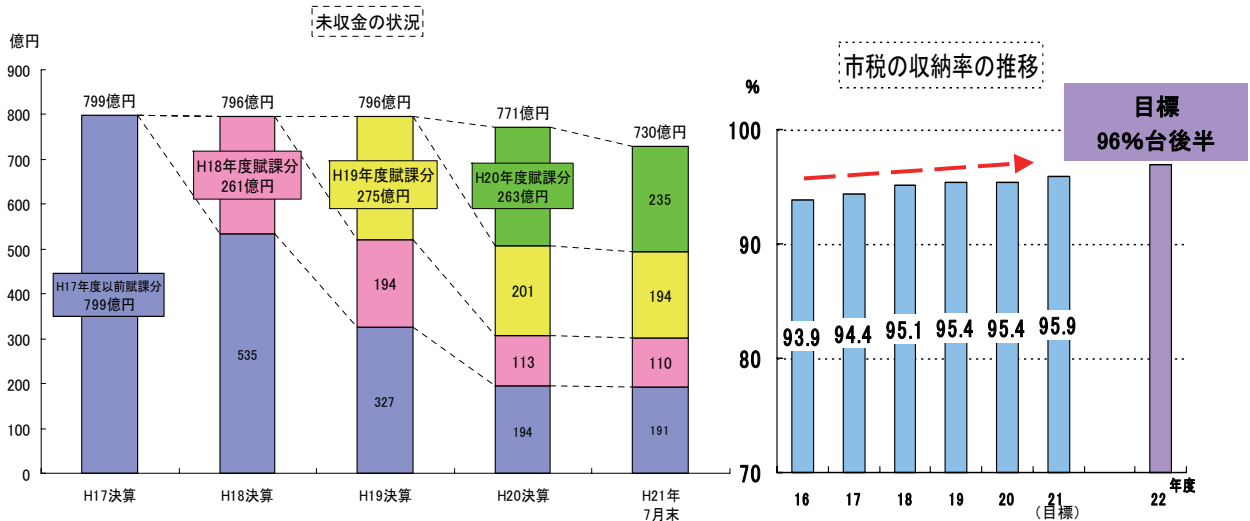


V 財政の今後の見直しと取組

20

歳入確保の取組

- ▶ 未収金対策として、平成20年4月に、「大阪市債権回収対策会議」及び「市債権回収特別チーム」を設置し、未収額の圧縮に向けた取り組みを強化しています



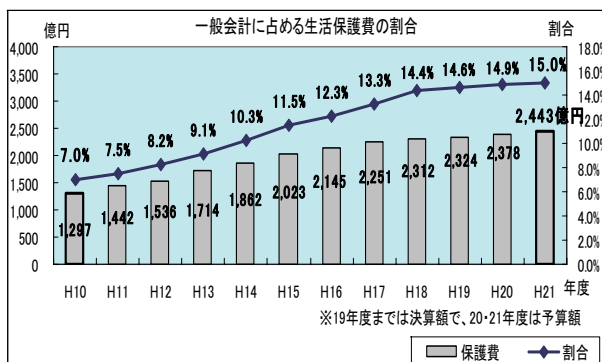
V 財政の今後の見直しと取組

生活保護制度の改正要望

- ▶ 生活保護は、そもそも国民の最低限度の生活の保障として国の責任において実施されるべきものです
- ▶ 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるよう国へ要望しています

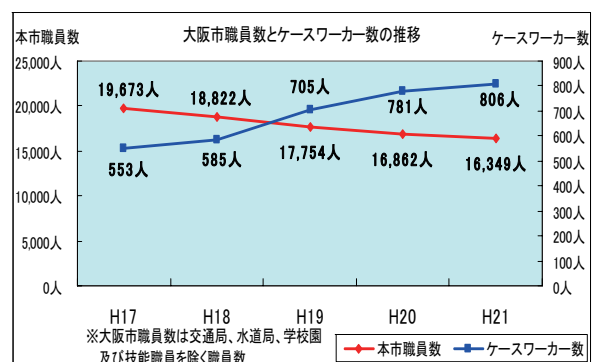
現行の負担割合 扶助費...国3/4(国庫負担金)、市1/4(地方交付税措置) ⇒地方交付税措置ではなく、全額国庫負担金
人件費...地方交付税措置

【一般会計に占める生活保護費(扶助費)の割合】



生活保護費及び一般会計に占める割合が平成10年度から約2倍の増加
平成21年度予算額 2,443億円(平成10年度決算額 1,297億円)

【本市財政の健全化のため職員数の削減を行っているが、生活保護受給者の増加などにより、ケースワーカーは増加の一途をたどり、大きな財政負担となっている】

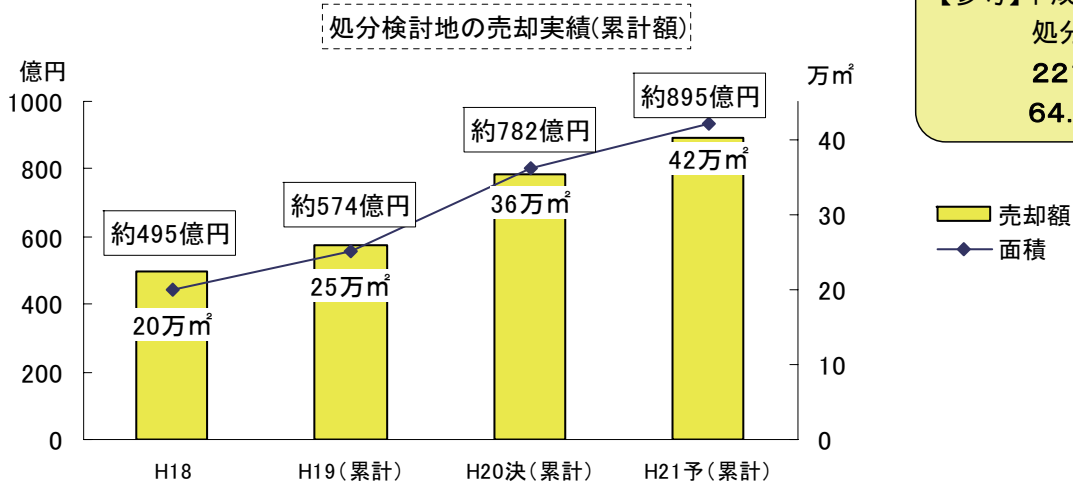


本市職員数...平成17年度 19,673人 ⇒ 平成21年度 16,349人(3,324人の削減)
ケースワーカー数...平成17年度 553人 ⇒ 平成21年度 806人(253人の拡充)

V 財政の今後の見直しと取組

未利用地の活用

- ▶ 未利用地については、有効利用及び売却促進に積極的に取り組んでおり、「大阪市未利用地活用方針」に基づき、処分検討地の売却に努めていきます

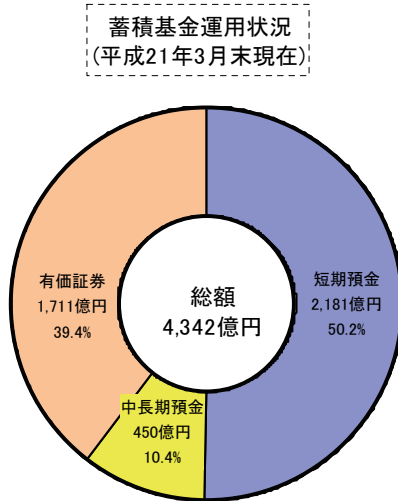


V 財政の今後の見直しと取組

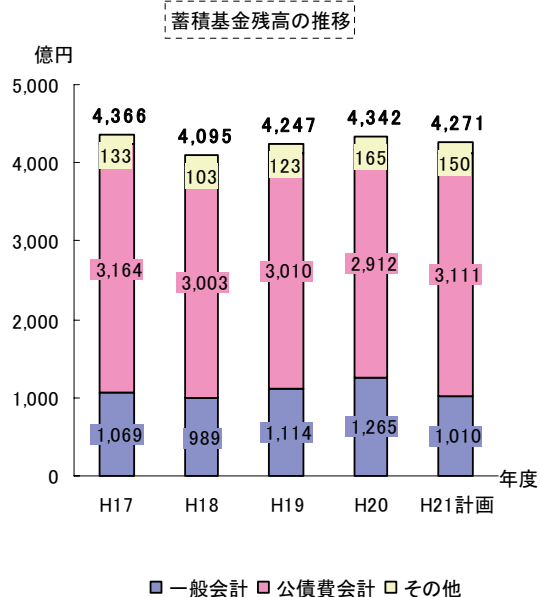
23

蓄積基金の残高

- ▶ 本市は、条例によって蓄積基金を設置しています
- ▶ 基金の目的に応じ、短期運用と中長期運用を組み合わせた、確実かつ効率的な運用を行っています



(※) 財政局にて運用している基金(交通・水道事業・市民病院整備基金除く
(但し、市民病院整備基金は平成21年度から除く))

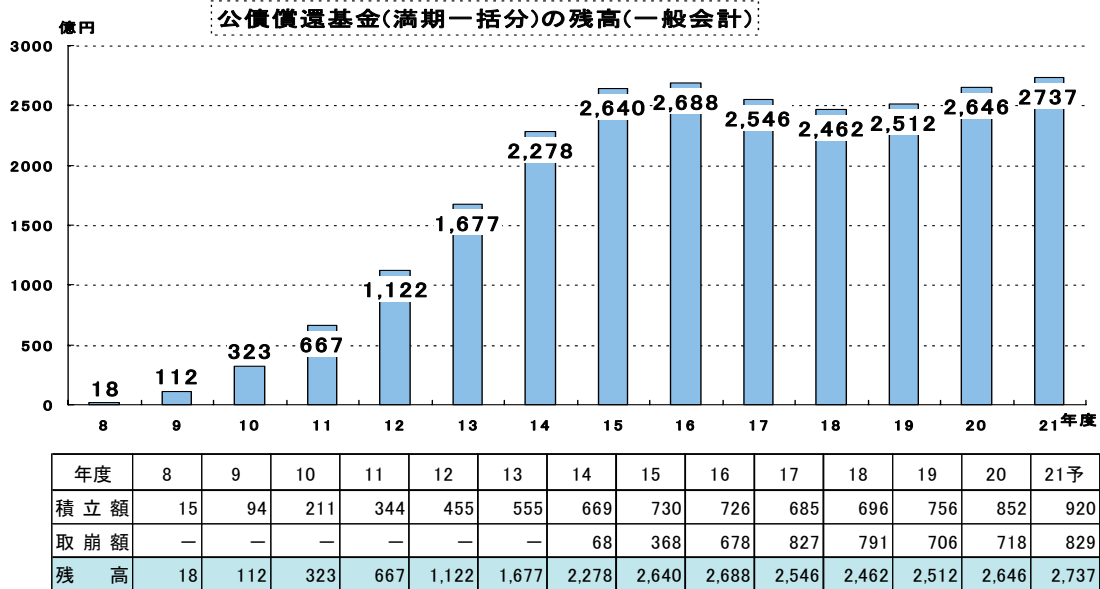


V 財政の今後の見直しと取組

24

公債償還基金の残高

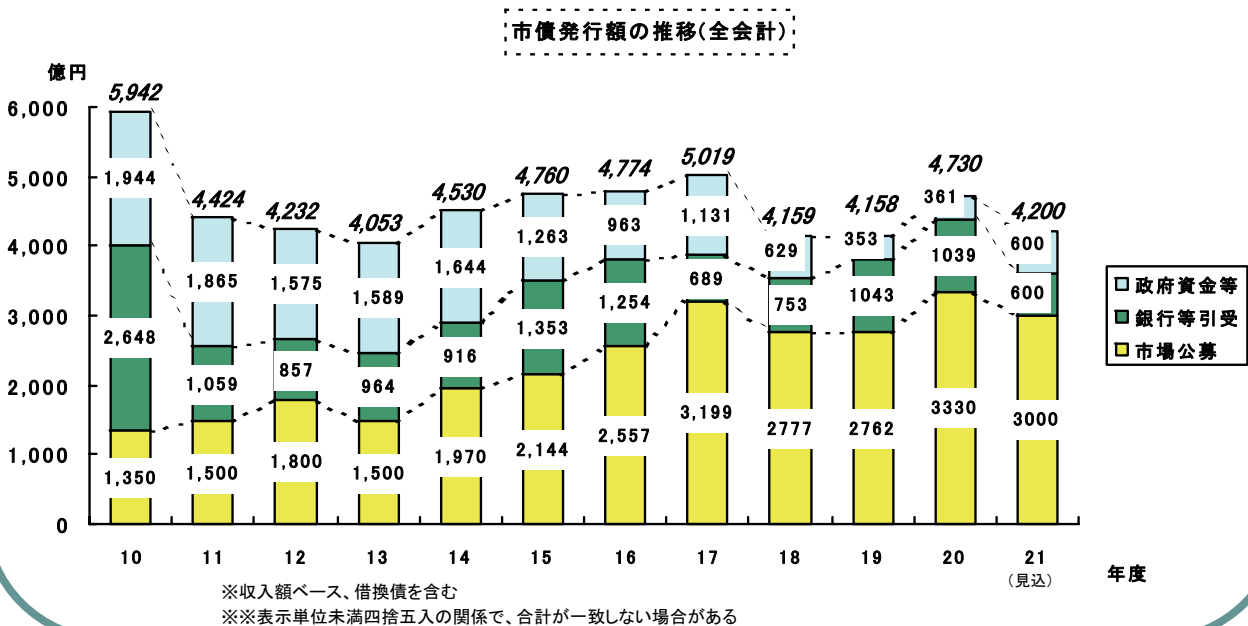
- ▶ 市債の満期一括償還に備え、国のルール通り公債償還基金へ確実に積み立てており、償還財源が確保されています
- ▶ この積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営をしています



V 財政の今後の見直しと取組

高まる市場からの資金調達

- ▶ 本市の、市場公募債による資金調達は増加傾向にあり、起債額の7割程度を占めるま



VI 市場からの資金調達

市場公募債の月別発行予定

▶ 平成21年度は、市場公募債により3,000億円程度の発行を予定しています

平成21年度

(単位:億円)

内 訳	合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		個別 10年債 (引合方式)	1,200			200	200	200			200		200
市場 5年債 (主幹事方式)	400			100				100	← 200 →				
市場 超長期債 (主幹事方式)	500		200					100	← 200 →				
公募 フレックス枠 (年限・発行方式未定)	250					100			← 150 →				
みおつくし債	100			50						50			
共同発行債	600	20	100	80	60	20	40	80		20	90		90

※今後、変更する可能性がある。

VI 市場からの資金調達

27

参考資料

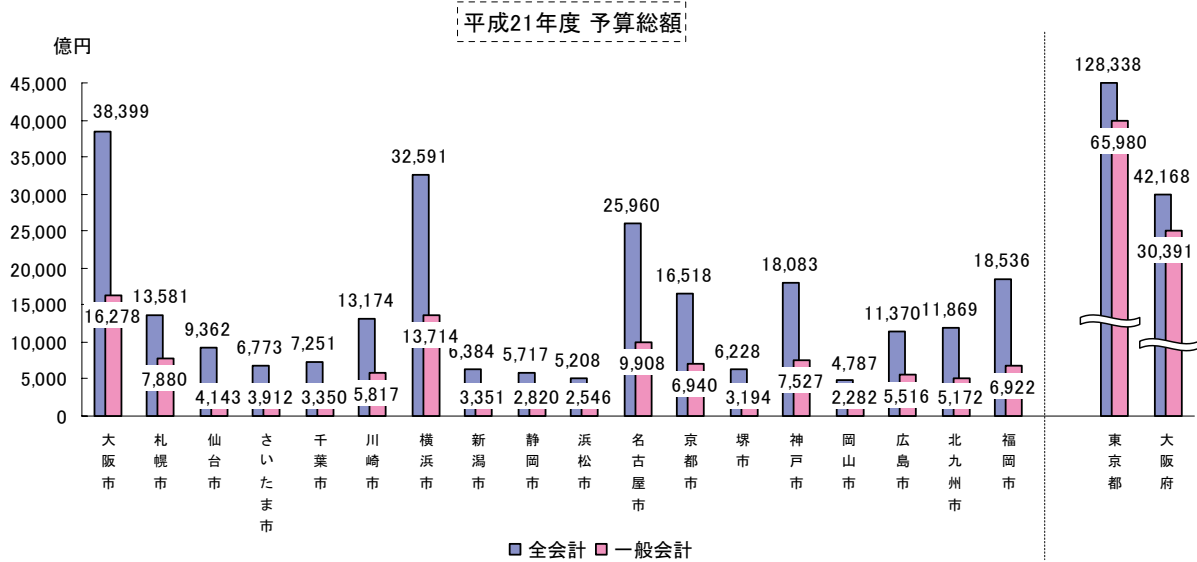
(資料1~11)財政指標等の他都市比較
 (資料12・13)普通会計決算の推移
 (資料14)普通会計決算及び財政指標等
 (資料15)公営企業会計決算(平成20年度)
 (資料16)三公社の経営状況(平成19・20年度)

(資料17~19)監理団体の決算状況(平成20年度)等
 (資料20)貸借対照表(平成19年度末)
 (資料21)行政コスト計算書(平成19年度)
 (資料22)大阪市債の発行実績(平成20年度)

28

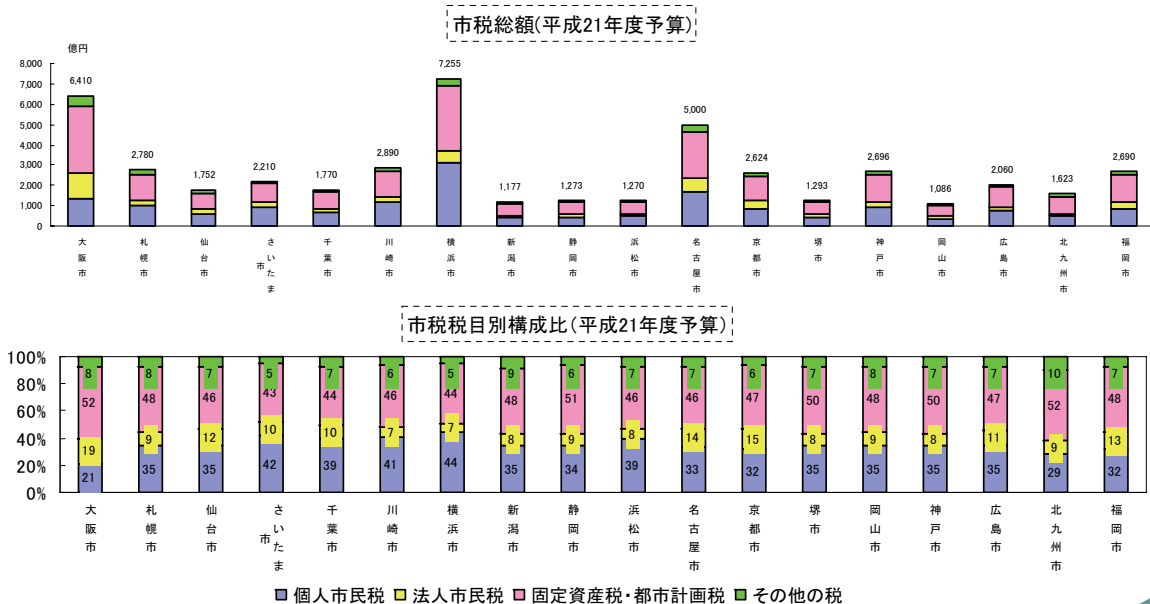
資料1 予算規模(他都市比較)

- ▶ 大阪市の平成21年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

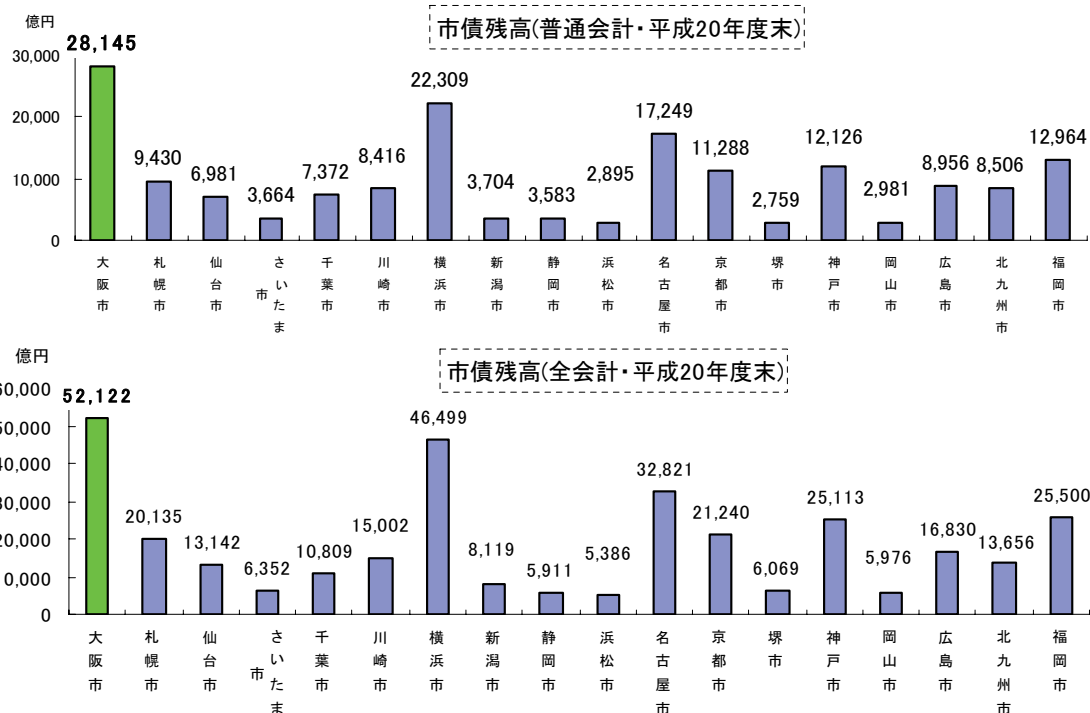


資料2 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,410億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

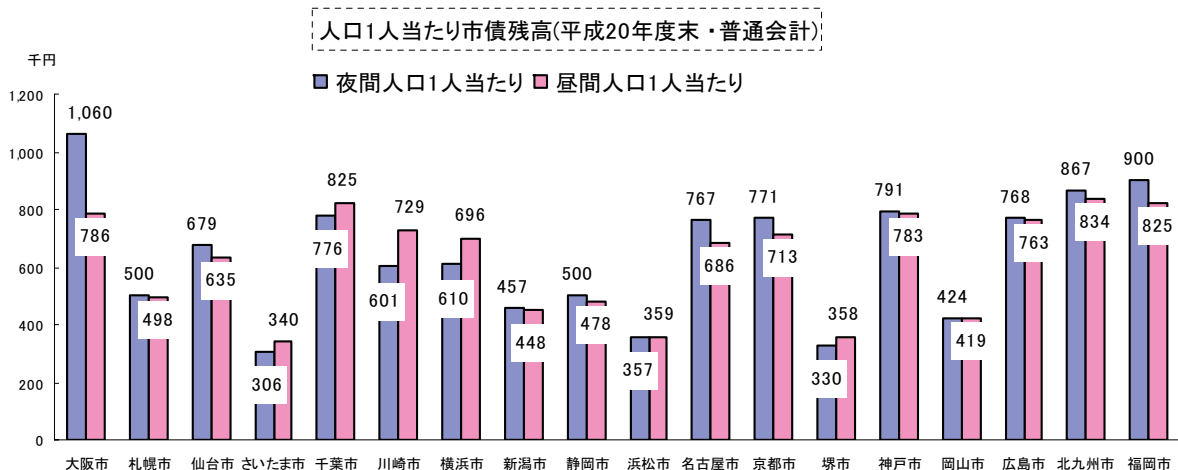


資料3 市債残高(他都市比較)



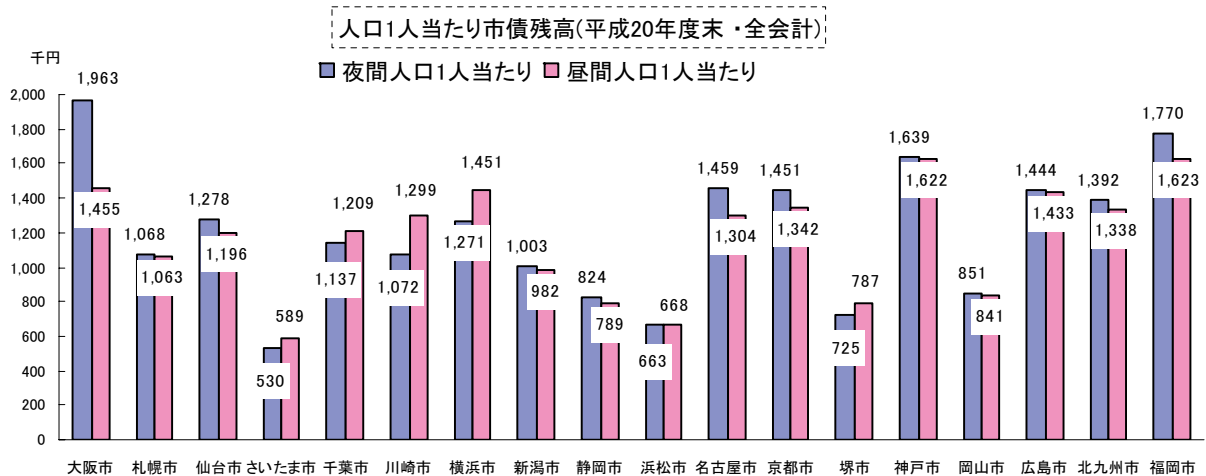
資料4 人口1人当たり市債残高(他都市比較①)

- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高(普通会計)は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高(普通会計)は、4番目に高い



資料5 人口1人当たり市債残高(他都市比較②)

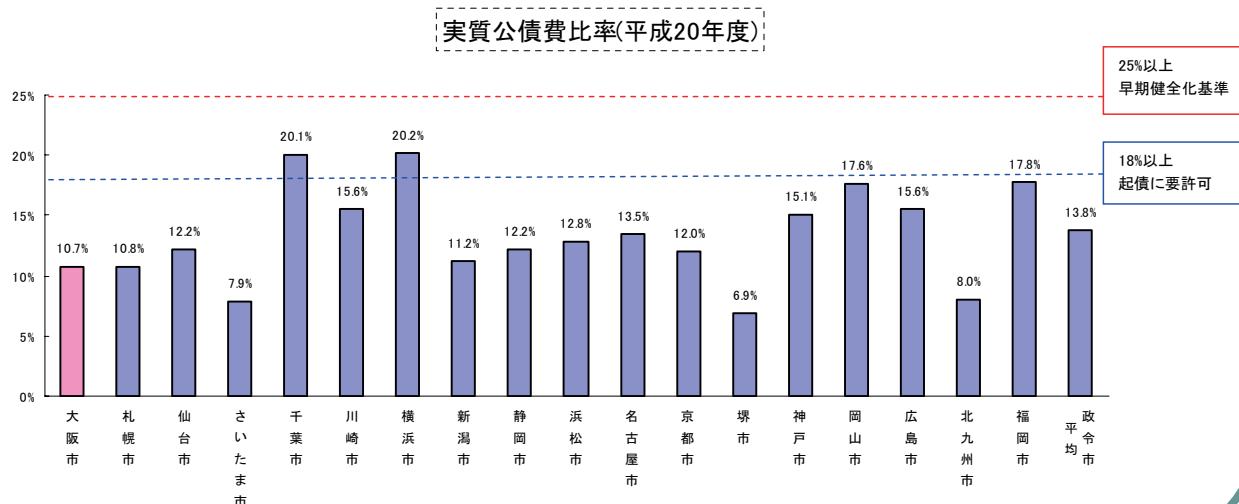
- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高(全会計)は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高(全会計)は、3番目に高い



33

資料6 実質公債費比率(他都市比較)

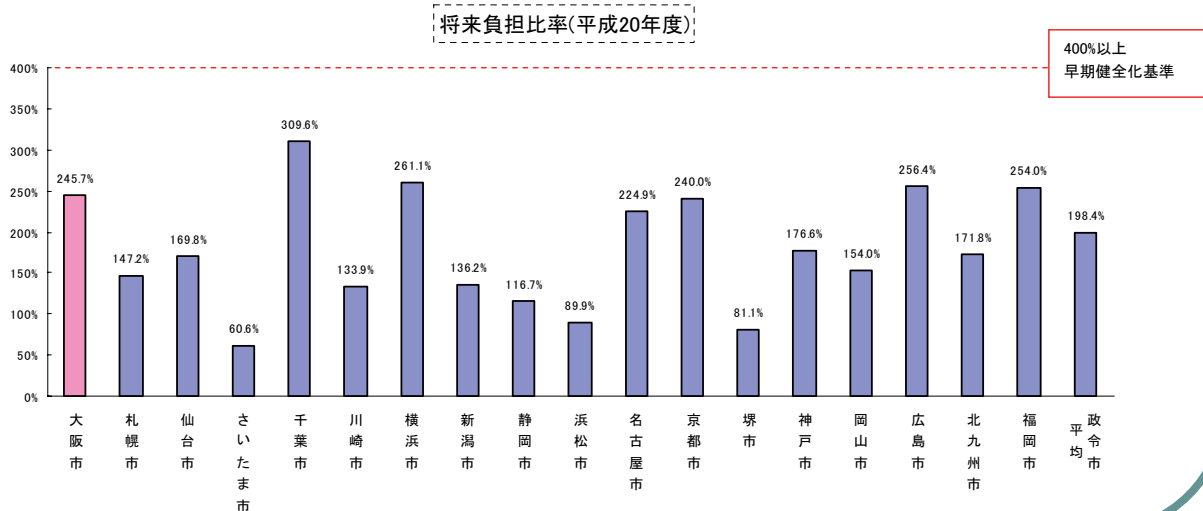
- ▶ 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを示す指標で、早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上
- ▶ 大阪市は、20年度決算において10.7%であり、起債に許可を要する基準である18%を下回っており、協議制の下で起債できる



34

資料7 将来負担比率(他都市比較)

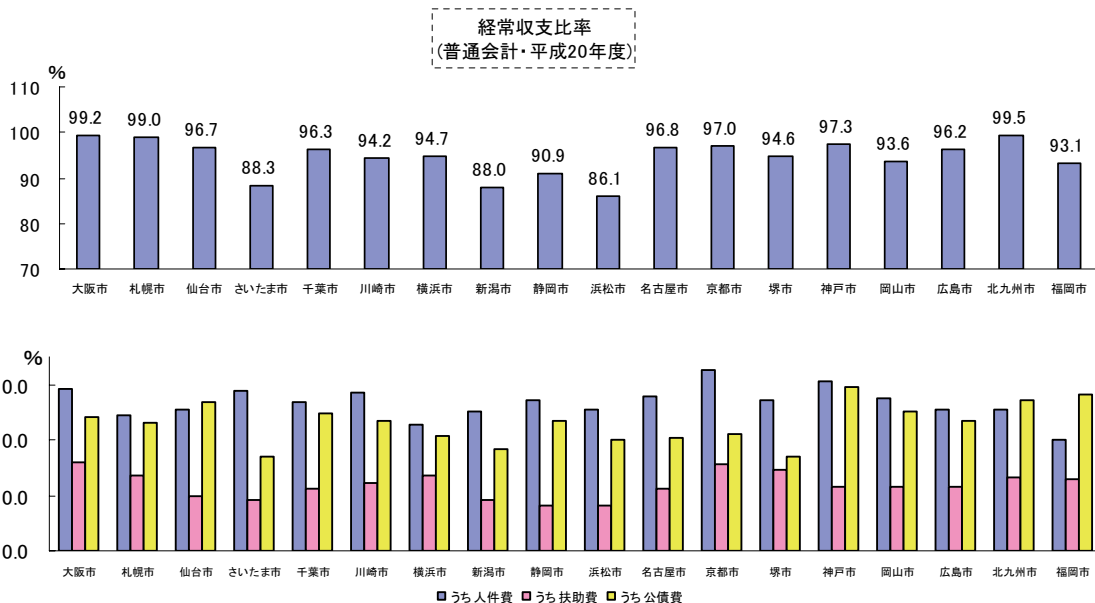
- ▶ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、ストック指標
- ▶ WTC、ATCなどに対する損失補償付債務は全額算入済であり、今後の処理に伴って比率が悪化することはない



35

資料8 経常収支比率(他都市比較)

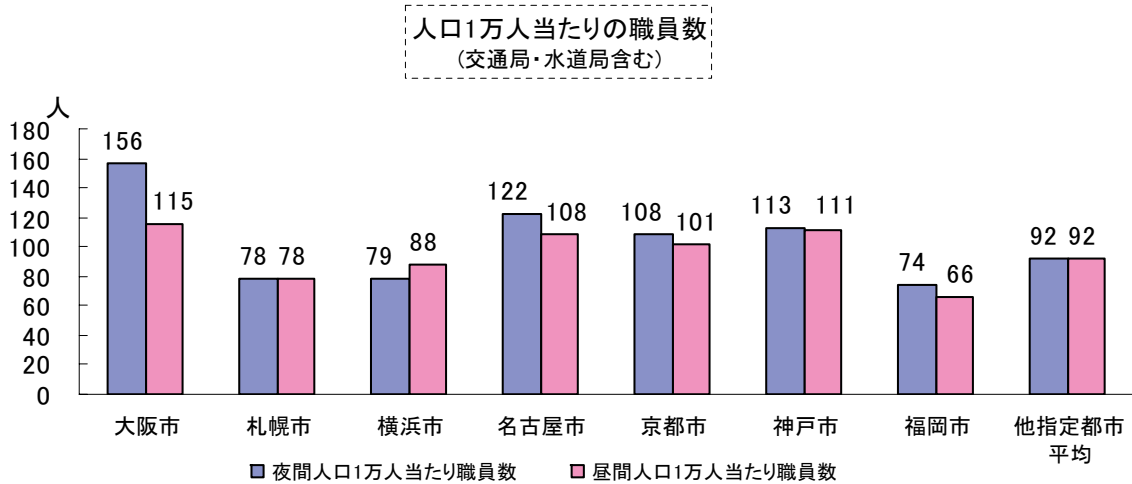
- ▶ 昨年度に引き続き3年連続で100%を下回ったが、依然として高水準
- ▶ 人件費や扶助費の値が高くなっていることが主な要因



36

資料9 人口1万人当たり職員数(他都市比較)

- ▶ 充実した地下鉄等の都市交通網や市立幼稚園・高等学校等の教育施設など、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことから、政令市の中で最も多い

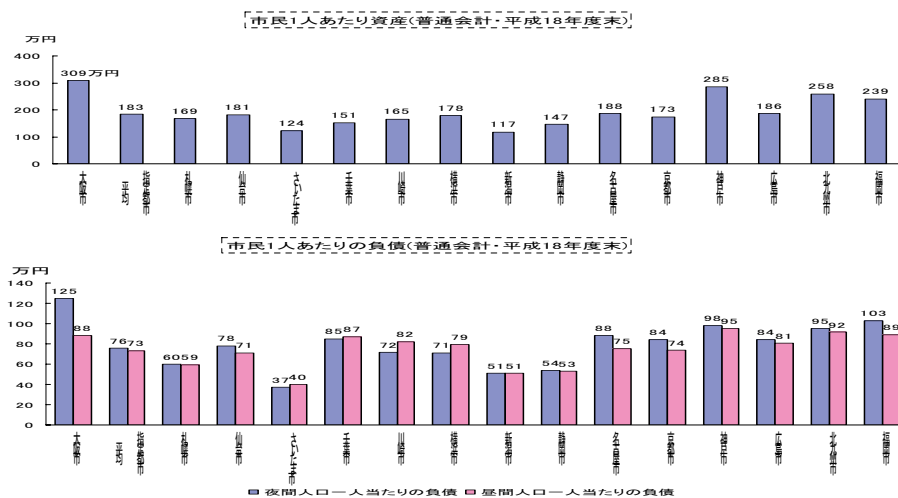


(資料)職員数は総務省地方公共団体管理調査(平成20年4月1日)、人口割の人口は平成17年国勢調査

37

資料10 市民1人当たりの資産と負債(他都市比較)

- ▶ 資産は、政令市の中で最も多く、充実した都市インフラを保有
- ▶ それに比例して負債も多く、将来負担を考慮して負債残高を削減していくことが必要



(*)夜間人口は平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成17年国勢調査による。

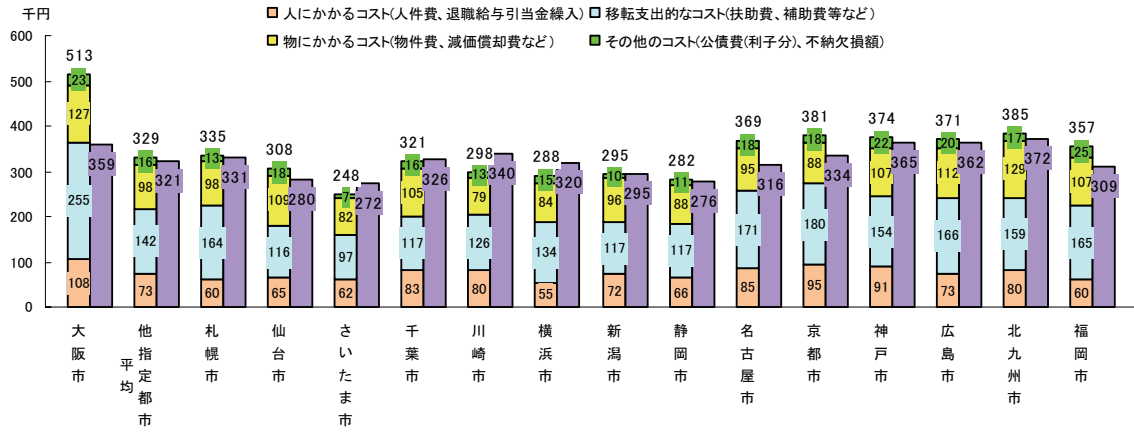
(**)堺市はバランスシートを公表していないため、浜松市は、「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている。

38

資料11 市民1人当たり行政コスト(他都市比較)

- ▶ 大阪市の行政コストは4年連続で減少しており、市税収入に対する割合も改善
- ▶ 政令市のなかで一番高く、人件費や扶助費、物件費などの圧縮が急務

市民1人あたり行政コスト
(普通会計・平成18年度)

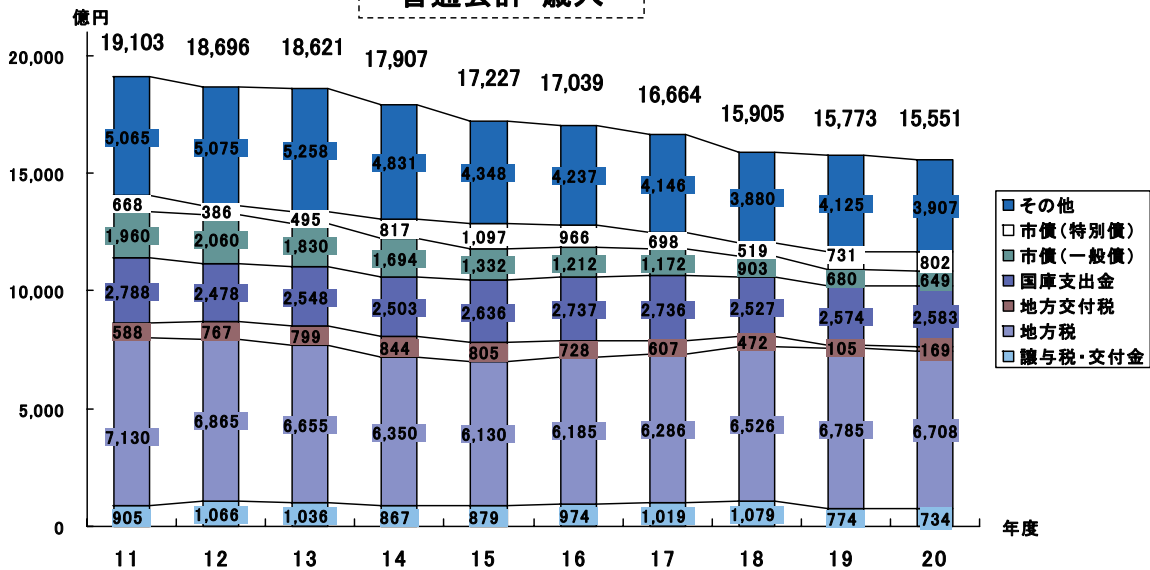


(*)左グラフは夜間人口1人あたりの、右グラフは昼間人口1人あたりの行政コスト

(*)堺市は行政コスト計算書を公表していないため、浜松市は「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている

資料12 普通会計決算の推移(歳入)

普通会計・歳入

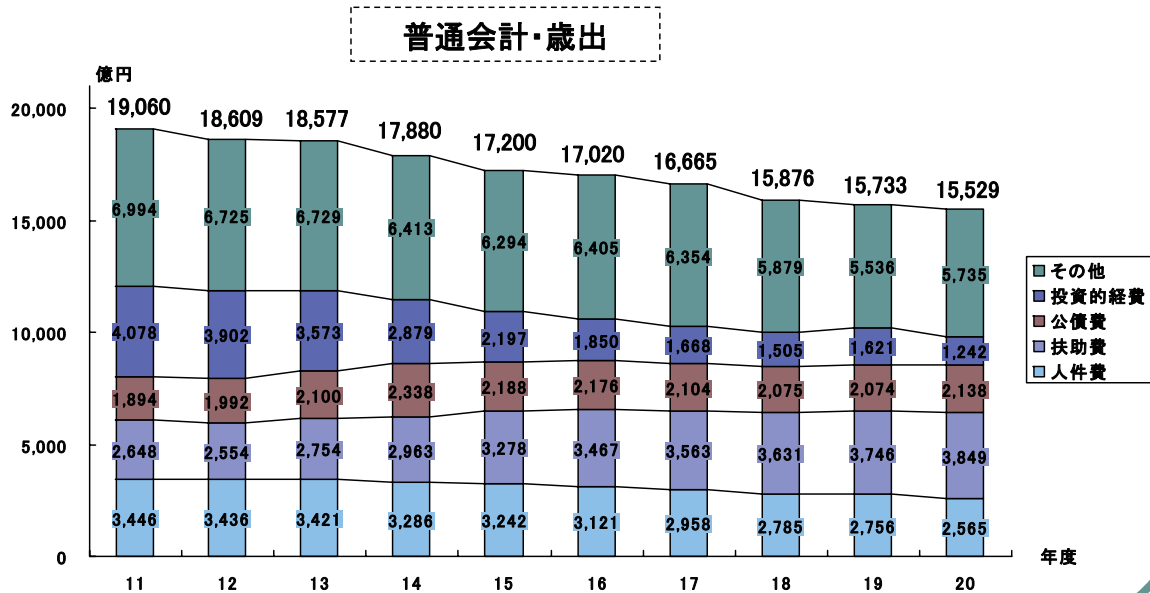


普通会計とは・・・ 総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料13 普通会計決算の推移(歳出)

- 扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向にあるが、投資的経費は減少傾向
- 職員数削減や経常経費・管理費の見直しにより、歳出トータルでは減少



41

資料14 普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額	1,703,865	1,666,375	1,590,506	1,577,285	1,555,121
歳出総額	1,701,951	1,664,689	1,587,643	1,573,282	1,552,859
歳入歳出差引	1,914	1,686	2,863	4,003	2,262
実質収支	229	254	366	434	449
単年度収支	37	25	112	68	15
実質単年度収支	37	25	112	68	15
標準財政規模	709,669	716,450	715,432	717,085	742,722
財政力指数	0.86%	0.87%	0.89%	0.93%	0.96%
実質収支比率	-	-	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	103.6%	101.7%	99.7%	99.9%	99.2%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	215,164	214,120	183,444	146,545	127,739

42

資料15 公営企業会計決算(平成20年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

平成20年度決算

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・資金剰余	地方債現在高
準公営企業会計	市民病院事業会計	521	426	95	▲29	562
	中央卸売市場事業会計	76	89	▲13	▲127	736
	港営事業会計	178	163	15	222	1,876
	下水道事業会計	782	749	33	157	5,686
公営企業会計	自動車運送事業会計	218	224	▲6	▲11	210
	高速鉄道事業会計	1,696	1,572	124	354	7,142
	水道事業会計	770	644	126	298	2,516
	工業用水道事業会計	20	17	3	33	27

43

資料16 三公社の経営状況(平成19・20年度)

(単位:百万円)

	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
出資団体数	1	1	1	1	1	1
出資状況						
出資金額						
総額	20	20	3,449	3,449	40	40
本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40
その他団体出資額	-	-	-	-	-	-
資産						
流動資産	70,469	42,922	1,259	1,622	2,871	10,712
固定資産	17	13	57,233	57,087	87,419	86,831
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	70,486	42,935	58,492	58,709	90,290	97,543
負債						
流動負債	17,974	10	17,729	7,210	4,366	2,121
固定負債	55,884	42,000	30,857	38,242	82,195	91,534
特別法上の引当金等	-	-	4,103	6,922	-	-
負債合計	73,858	42,010	52,689	52,374	86,561	93,655
資本						
資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
剰余金	-3,392	905	2,354	2,886	3,689	3,848
法定準備金	-	-	-	-	-	-
資本合計	-3,372	925	5,803	6,335	3,729	3,888
負債・資本合計	70,486	42,935	58,492	58,709	90,290	97,543
損益計算書						
経常損益						
営業収益	(a)	31,976	14,667	3,244	3,121	17,924
営業費用	(b)	27,150	14,591	1,983	4,434	17,098
一般管理費	(c)	117	67	117	93	39
営業利益	(d=a-b-c)	4,709	9	1,144	-1,406	787
営業外収益	(e)	21	23	256	2,822	69
営業外費用	(f)	158	18	920	970	105
経常利益	(g=d+e-f)	4,572	14	480	446	751
特別利益	(h)	1,073	4,286	-	87	1,165
特別損失	(i)	19	3	16	1	1,358
特定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	5,626	4,297	464	532	558
特定準備金取崩	(k)	-	-	-	-	-
特定準備金繰入	(l)	-	-	-	-	511
法人税等	(m)	-	-	-	-	-
当期利益	(n=j+k-l-m)	5,626	4,297	464	532	-
住宅供給公社については	(n+j+k-l-m)					47
						61

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

44

資料17 監理団体の決算状況(平成20年度)①

○監理団体

【財団法人】

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
政策企画室	(財)大阪国際交流センター	77,482	913,595	200,000	100.0
市民局	(財)大阪市女性協会	2,970	35,674	200,000	100.0
	(財)アジア・太平洋人権情報センター	▲ 6,358	13,550	876,978	28.5
計画調整局	(財)大阪市都市工学情報センター	▲ 38,613	192,533	100,000	100.0
健康福祉局	(財)大阪市環境保健協会	79,571	242,688	5,000	100.0
	(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
ゆとりとみどり 振興局	(財)大阪市スポーツ・みどり振興協会	131,246	690,859	303,000	100.0
	(財)大阪ホール	204,839	4,702,138	37,000	54.1
	(財)大阪二十一世紀協会	▲ 31,244	306,963	500,592	33.3
	(財)大阪市文化財協会	▲ 48,693	497,680	20,000	50.0
	(財)大阪市美術振興協会	5,194	38,974	20,000	100.0
	(財)大阪科学振興協会	1,757	2,598,191	500,000	50.0
経済局	(財)大阪国際経済振興センター	▲ 45,320	89,038	162,000	61.7
環境局	(財)地球環境センター	3,238	162,916	1,754,163	37.1
	(財)大阪市環境事業協会	781	956,394	20,000	100.0
都市整備局	(財)大阪市建築技術協会	9,990	104,103	20,000	100.0
	(財)大阪市都市建設技術協会	112,454	1,077,919	5,103	58.8
建設局	(財)大阪市下水道技術協会	226,527	455,680	20,000	100.0
港湾局	(財)大阪港埠頭公社	1,007,757	13,524,529	3,664,800	100.0

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
教育委員会	(財)大阪市教育振興公社	▲ 62,681	755,813	215,000	100.0
事務局	(財)大阪国際平和センター	▲ 67,309	2,430,563	200,000	50.0
消防局	(財)大阪市消防振興協会	▲ 5,435	31,524	100,000	100.0

【特別法による法人】

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
契約管財局	大阪市土地開発公社	4,296,616	904,643	20,000	100.0
経済局	大阪市信用保証協会	▲ 1,237,272	0	11,086,706	39.3
都市整備局	大阪市住宅供給公社	158,965	3,848,042	40,000	100.0
建設局	大阪市道路公社	531,695	2,885,677	3,449,000	100.0

【社会福祉法人】

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
健康福祉局	(社)福 大阪社会医療センター	33,027	▲ 44,786	1,000	100.0

注1)財団法人等:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額

注2)財団法人等:正味財産合計-基本財産への充当額、社会福祉法人:純資産の部-基本金

資料18 監理団体の決算状況(平成20年度)②

【株式会社】

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資 比率
契約管財局	株大阪開発公社	528,446	16,956,304	100,000	81.8
計画調整局	株淡町開発センター	386,618	1,537,262	100,000	99.9
	大阪外環状鉄道株	▲ 1,073,953	▲ 1,846,209	12,996,300	28.7
経済局	株大阪マーチャンダイズ・マート	449,873	6,387,465	1,500,000	25.0
	アジア太平洋トレードセンター株	1,276,283	▲ 26,488,683	100,000	99.9
	株大阪鶴見フラワーセンター	53,927	▲ 380,007	1,800,000	25.5
	大阪市商業振興企画株	6,722	▲ 795,457	825,000	40.0
都市整備局	大阪市街地開発株	179,045	109,273	800,000	44.6
建設局	大阪地下街株	414,063	4,213,368	80,000	53.5
	クリスタ長堀株	401,493	▲ 14,455,995	100,000	99.9
港湾局	大阪港埠頭ターミナル株	▲ 227,800	546,623	490,000	53.1
	大阪港木材倉庫株	115,016	1,240,162	20,000	50.0
	株大阪港トランスポートシステム	▲ 39,138	2,575,660	5,000,000	69.6
	大阪ウォーターフロント開発株	531,580	4,226,005	2,000,000	25.0
	株大阪ワールドトレードセンタービルディング	943,051	▲ 47,696,357	100,000	99.9
水道局	株大阪水道総合サービス	148,890	403,890	85,000	100.0

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資 比率
交通局	株大阪メトロサービス	150,965	785,298	50,000	100.0
	交通サービス株	132,688	698,647	95,000	100.0
	大阪運輸振興株	2,907	355,604	10,000	100.0

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
市民局	(財)大阪府暴力追放推進センター	8,127	175,080	2,060,000	38.8
計画調整局	関西高速鉄道(株)	538,768	▲ 558,654	75,280,200	23.9
	大阪国際空港ターミナル(株)	359,247	21,350,372	1,200,000	20.0
	西大阪高速鉄道(株)	▲ 76,239	▲ 226,565	17,646,500	33.3
	中之島高速鉄道(株)	▲ 116,855	▲ 197,823	25,963,500	33.3
健康福祉局	(株)かんでんエルハート	67,638	442,219	200,000	24.5
ゆとりとみどり振興局	(財)大阪観光コンベンション協会	27,323	163,153	235,209	21.3
	(財)国際花と緑の博覧会記念協会	▲ 679,617	9,117,590	800,000	25.0
経済局	(財)大阪市農業センター	▲ 9,977	19,143	205,000	24.4

注1)株式会社:税引後当期純利益(損失)

注2)株式会社:純資産-資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す。)

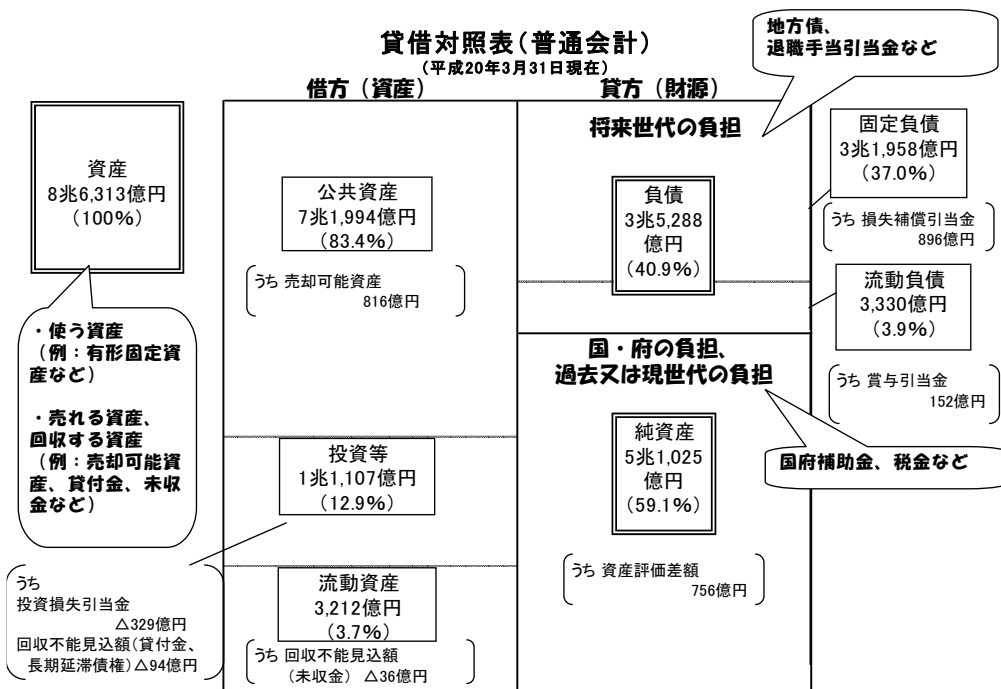
注3)株式会社の出えん等比率は議決権比率である。

資料19 WTC会社更生手続き

WTC会社更生手続における今後のスケジュール予定

年月日	主な手続き	年月日	主な手続き
平成21年3月26日	更生手続開始の申立て(WTC社)	平成21年8月21日	債権認否書提出期限(管財人)
平成21年3月26日	保全管理命令(裁判所)	平成21年8月31日 ~平成21年9月14日	更生債権等の調査期間
平成21年3月31日	更生手続開始決定(裁判所)	平成21年12月25日	更生計画案の提出期限(管財人)
平成21年4月1日	債権者説明会(WTC社)	未定	更生計画案の付議決定(裁判所) 関係人集会(裁判所/更生計画案決議) 更生計画認可決定(裁判所) 更生計画に従った弁済開始
平成21年5月15日	債権届出期限(更生債権者等)		
平成21年8月21日	財産評定書(財産目録・貸借対照表)提出		
平成21年8月21日	84条1項報告書提出期限(管財人)		

資料20 貸借対照表(平成19年度末)

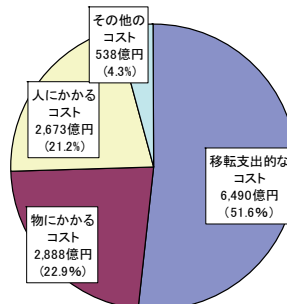


資料21 行政コスト計算書(平成19年度)

【経常行政コスト】 (単位：億円)

	総額	
	平成19年度	構成比
人にかかるコスト	2,673	21.2%
人件費	2,226	17.7%
退職手当引当金繰入	295	2.3%
賞与引当金繰入額	152	1.2%
物にかかるコスト	2,888	22.9%
物件費	1,149	9.1%
維持補修費	179	1.4%
減価償却費	1,560	12.4%
移転支出的なコスト	6,490	51.6%
社会保障給付	3,746	29.8%
補助金等	748	5.9%
他会計等への支出額	1,732	13.8%
他団体への公共資産整備補助金等	264	2.1%
その他のコスト	538	4.3%
支払利息	505	4.0%
回収不能見込計上額	33	0.3%
その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト	12,589	100.0%

経常行政コストの内訳(性質別)

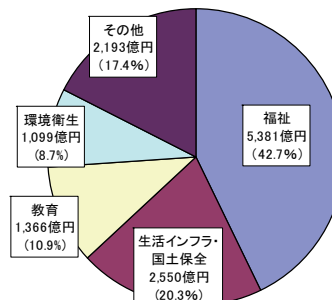


【経常収益】

使用料・手数料	633
分担金・負担金・寄付金	59
経常収益合計	692

(差引) 純経常行政コスト 11,897

経常行政コストの内訳(行政目的別)



資料22 大阪市債の発行実績(平成20年度)

【3年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
3	大阪市平成20年度第10回公募公債(3年)	100	0.84%	99.98円	0.847%	H21.2.6	H21.2.18	H23.12.20

【5年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
5	大阪市平成20年度第1回公募公債(5年)	150	1.45%	99.95円	1.460%	H20.5.16	H20.5.23	H25.6.20
5	大阪市平成20年度第6回公募公債(5年)	100	1.20%	99.96円	1.208%	H20.11.26	H20.12.5	H25.12.20

【10年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
10	大阪市平成20年度第2回公募公債	200	1.95%	99.99円	1.951%	H20.6.4	H20.6.20	H30.6.20
10	大阪市平成20年度第3回公募公債	200	1.82%	100.00円	1.820%	H20.7.4	H20.7.23	H30.7.23
10	大阪市平成20年度第4回公募公債	200	1.74%	99.93円	1.748%	H20.8.6	H20.8.20	H30.8.20
10	大阪市平成20年度第5回公募公債	100	1.87%	100.00円	1.870%	H20.11.12	H20.11.20	H30.11.20
10	大阪市平成20年度第7回公募公債	200	1.73%	100.00円	1.730%	H20.12.3	H20.12.17	H30.12.17
10	大阪市平成20年度第8回公募公債	200	1.60%	100.00円	1.600%	H21.1.13	H21.1.28	H31.1.28
10	大阪市平成20年度第9回公募公債	200	1.67%	99.95円	1.675%	H21.2.4	H21.2.20	H31.2.20

【20年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
20	大阪市第3回20年公募公債	50	2.50%	99.85円	2.511%	H20.6.5	H20.6.16	H40.6.16
20	大阪市第4回20年公募公債	170	2.31%	99.90円	2.317%	H20.8.7	H20.8.18	H40.8.18
20	大阪市第5回20年公募公債	260	2.47%	99.90円	2.477%	H20.12.12	H20.12.24	H40.9.21
20	大阪市第6回20年公募公債	400	2.21%	99.90円	2.217%	H21.2.4	H21.2.16	H40.12.20

【30年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
30	大阪市第2回30年公募公債	100	2.37%	99.91円	2.375%	H21.2.18	H21.2.26	H50.9.17

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部資金担当

TEL:06-6208-7730~2

FAX:06-6202-6952

E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>